

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月8日

【四半期会計期間】 第90期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 三菱製鋼株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Steel Mfg. Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大野 信道

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海三丁目2番22号

【電話番号】 03(3536)3111

【事務連絡者氏名】 経理部長 福井 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海三丁目2番22号

【電話番号】 03(3536)3135

【事務連絡者氏名】 経理部長 福井 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

本書面中、「第4経理の状況」以外の部分の記載金額につきましては、特記する場合を除き消費税及び地方消費税を含んでおりません。

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	56,681	53,889	106,155
経常利益	(百万円)	1,936	2,823	3,721
四半期(当期)純利益	(百万円)	867	2,078	1,072
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	130	3,347	2,586
純資産額	(百万円)	55,940	61,602	58,540
総資産額	(百万円)	110,433	112,152	112,591
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	5.63	13.50	6.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	45.0	49.6	46.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,417	97	5,701
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,829	806	3,309
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,139	1,869	3,068
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	25,165	24,269	26,671

回次		第89期 第2四半期 連結会計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	1.54	4.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、ばね事業セグメントにおいて、平成25年4月1日付けで連結子会社であるMSM CANADA INC.とMSM (N) CANADA INC.を消滅会社とし、新設会社である結合後企業MSSC CANADA INC.に全資産・負債を継承する新設合併を行いました。またMSM (N) US INC.とMSSC USを消滅会社とし、MSM US INC.を存続会社とする吸収合併を行い、MSM US INC.は同日をもってMSSC US INC.に商号変更を行いました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

(1) 技術供与

契約会社名	相手側当事者	国籍	契約の内容	契約締結日	契約期限
三菱製鋼(株) (当社)	PT.JATIM TAMAN STEEL MFG.	インドネシア	ばね平ピレットと特殊鋼丸棒の製造技術の供与	平成22年 8月8日	平成26年 8月7日

(注) 上記契約については、平成25年8月8日から平成26年8月7日までの更新を行いました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(平成25年4月～平成25年9月)における当社グループを取りまく経営環境は、主要な需要先である自動車業界の国内需要が、前年終了したエコカー補助金の終了に伴う反動減から緩やかに回復しており、また北米の自動車市場は、第1四半期に続き堅調に推移しております。建設機械業界の需要は、前年の需要停滞と大幅な在庫調整の局面から回復してきております。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比27億9千1百万円(4.9%)減収の538億8千9百万円となりました。経常利益は、前年同期比8億8千7百万円(45.8%)増益の28億2千3百万円となりました。また、当第2四半期純利益は、20億7千8百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

特殊鋼鋼材事業につきましては、主要顧客である建設機械向けの販売量が前年同期並みに回復しつつあるものの、売上高は、前年同期比19億6千2百万円(7.7%)減収の236億円となりました。経常利益は、コストダウンに努めましたが、売上減及び販売価格の下落もあり、前年同期比1億4千9百万円(15.1%)減益の8億4千5百万円となりました。

ばね事業につきましては、国内市場は緩やかに回復しており、また北米需要はおおむね堅調に推移していることから、売上高は、前年同期比16億3千8百万円(7.7%)増収の229億2千1百万円となりました。経常利益は、北米子会社の収益改善と為替の影響等により、前年同期比11億8千万円(737.8%)増益の13億4千万円となりました。

素形材事業につきましては、鉱山用建設機械部品の需要減とターボチャージャー部品の売上減及び精密鍛造品の撤退により、売上高は、前年同期比15億3千1百万円（24.8%）減収の46億4千1百万円となりました。経常利益は、売上げの減少と海外子会社の為替の影響により、前年同期比3億5千3百万円（53.4%）減益の3億8百万円となりました。

機器装置事業につきましては、前年後半までの円高による海外案件の受注低迷の影響で、鉄構品・機械品とも低調に推移し、売上高は、前年同期比10億1千4百万円（20.7%）減収の38億8千万円となりました。経常利益は、売上げが減少したものの、円安の影響等により、前年同期比8千8百万円（50.2%）増益の2億6千5百万円となりました。

その他の事業につきましては、流通及びサービス業等ではありますが、売上高は、前年同期比9千1百万円（5.4%）減収の16億2千3百万円、経常利益は、前年同期比6百万円（7.1%）増益の1億3百万円となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べほぼ横ばいの1,121億5千2百万円となりました。内訳は所有株式の時価上昇による投資有価証券の増加等がありましたが、一方、借入金の返済等により現金及び預金、有価証券（譲渡性預金）は減少しました。

当第2四半期連結会計期間末の負債総額は、前連結会計年度末から34億9千9百万円減少し505億5千万円となりました。内訳は買掛金が減少し、また借入金も減少しました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ30億6千1百万円増加し616億2百万円となりました。内訳は利益剰余金が増加し、またその他有価証券評価差額金も増加しました。

以上により、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は49.6%となり、前連結会計年度末から3.1%改善しております。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により9千7百万円の収入、投資活動で8億6百万円の支出、財務活動で18億6千9百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当第2四半期連結累計期間に24億1百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末残高は242億6千9百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前四半期純利益29億5千5百万円、減価償却費15億6百万円等の収入に対し、売上債権の増加額12億5千1百万円、たな卸資産の増加額11億5百万円、仕入債務の減少額19億円の支出等により、営業活動全体として9千7百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ23億1千9百万円収入が減少いたしました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

有形固定資産の取得による支出4億4千8百万円、無形固定資産の取得による支出2億9千5百万円等により、投資活動全体として8億6百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ10億2千2百万円支出が減少いたしました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

長期借入金の返済16億1千4百万円、配当金の支払1億5千3百万円等により、財務活動全体として18億6千9百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ2億7千万円支出が減少いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、4億6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第2四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	着手年月	完了年月
三菱製鋼(株)	(東京都中央区)	全社	システムの更新	1,809	平成22年 11月	平成25年 6月
三菱製鋼(株)	(東京都中央区)	全社	太陽光発電設備 新設	235	平成24年 12月	平成25年 6月
三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)	(北海道室蘭市)	特殊鋼鋼材	システムの更新	120	平成24年 4月	平成25年 5月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	156,556,683	156,556,683	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	156,556,683	156,556,683		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		156,556,683		9,924		3,605

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南二丁目16番5号	10,000	6.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,611	6.14
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	7,152	4.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,250	3.99
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	5,586	3.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,440	3.47
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	4,560	2.91
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	3,412	2.18
三菱製鋼共栄会	東京都中央区晴海三丁目2番22号	2,742	1.75
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オ ムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	(東京都中央区月島四丁目16番地13号)	2,517	1.61
計		57,271	36.58

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式2,520千株(1.61%)があります。
- 2 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社から平成25年4月19日付で大量保有報告書が提出され、その後平成25年9月20日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されました。同変更報告書により、平成25年9月13日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができていないため、上記「大株主の状況」には含めておりません。
- 平成25年9月20日付の変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	9,078	5.80
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	193	0.12
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	579	0.37
計		9,850	6.29

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,520,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 153,511,000	153,511	
単元未満株式	普通株式 525,683		1単元(1,000株)未満株式
発行済株式総数	156,556,683		
総株主の議決権		153,511	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式257株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱製鋼株式会社	東京都中央区晴海三丁目 2番22号	2,520,000	0	2,520,000	1.61
計		2,520,000	0	2,520,000	1.61

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,571	9,869
受取手形及び売掛金	² 21,469	22,803
有価証券	16,100	14,400
商品及び製品	6,362	6,851
仕掛品	3,168	4,116
原材料及び貯蔵品	2,923	2,725
その他	4,390	2,676
貸倒引当金	15	14
流動資産合計	64,969	63,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,269	10,083
機械装置及び運搬具（純額）	8,787	8,777
その他（純額）	7,817	7,797
有形固定資産合計	26,874	26,658
無形固定資産		
のれん	1,371	1,188
その他	2,069	1,934
無形固定資産合計	3,440	3,123
投資その他の資産		
投資有価証券	14,993	16,746
その他	2,352	2,235
貸倒引当金	39	39
投資その他の資産合計	17,306	18,942
固定資産合計	47,621	48,724
資産合計	112,591	112,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 15,163	13,275
短期借入金	8,104	8,104
未払法人税等	388	701
引当金	442	383
その他	² 5,390	4,614
流動負債合計	29,490	27,079
固定負債		
長期借入金	14,767	13,152
退職給付引当金	6,821	6,722
役員退職慰労引当金	105	80
負ののれん	139	121
その他	2,725	3,394
固定負債合計	24,559	23,470
負債合計	54,050	50,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,924	9,924
資本剰余金	3,605	3,605
利益剰余金	37,045	38,970
自己株式	1,068	1,069
株主資本合計	49,507	51,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,710	4,841
為替換算調整勘定	831	622
その他の包括利益累計額合計	2,879	4,218
少数株主持分	6,153	5,951
純資産合計	58,540	61,602
負債純資産合計	112,591	112,152

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	56,681	53,889
売上原価	48,580	45,725
売上総利益	8,100	8,164
販売費及び一般管理費	¹ 5,720	¹ 5,947
営業利益	2,380	2,217
営業外収益		
受取利息	13	30
受取配当金	84	107
負ののれん償却額	18	18
助成金収入	8	11
為替差益	-	537
持分法による投資利益	2	2
その他	74	168
営業外収益合計	202	876
営業外費用		
支払利息	198	173
為替差損	330	-
その他	116	97
営業外費用合計	645	270
経常利益	1,936	2,823
特別利益		
固定資産処分益	27	-
持分変動利益	-	131
特別利益合計	27	131
特別損失		
投資有価証券評価損	11	-
特別損失合計	11	-
税金等調整前四半期純利益	1,952	2,955
法人税、住民税及び事業税	685	618
法人税等調整額	261	406
法人税等合計	946	1,025
少数株主損益調整前四半期純利益	1,006	1,929
少数株主利益又は少数株主損失()	138	149
四半期純利益	867	2,078

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,006	1,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,081	1,130
為替換算調整勘定	55	287
その他の包括利益合計	1,136	1,418
四半期包括利益	130	3,347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	262	3,417
少数株主に係る四半期包括利益	132	69

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,952	2,955
減価償却費	1,389	1,506
のれん償却額	182	182
負ののれん償却額	18	18
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	1
受取利息及び受取配当金	98	138
支払利息	198	173
為替差損益(は益)	77	67
持分法による投資損益(は益)	2	2
持分変動損益(は益)	-	131
固定資産処分損益(は益)	14	5
投資有価証券評価損益(は益)	11	-
売上債権の増減額(は増加)	4,257	1,251
たな卸資産の増減額(は増加)	659	1,105
仕入債務の増減額(は減少)	3,595	1,900
その他	278	157
小計	5,290	46
利息及び配当金の受取額	97	140
利息の支払額	201	169
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,768	80
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,417	97
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	5	5
有形固定資産の取得による支出	1,252	448
資産除去債務の履行による支出	214	40
有形固定資産の売却による収入	101	1
無形固定資産の取得による支出	464	295
長期前払費用の取得による支出	-	20
貸付けによる支出	9	4
貸付金の回収による収入	14	18
その他	0	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,829	806

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	25	-
長期借入れによる収入	140	-
長期借入金の返済による支出	1,725	1,614
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	69	101
配当金の支払額	459	153
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,139	1,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	168	177
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,720	2,401
現金及び現金同等物の期首残高	26,886	26,671
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 25,165	¹ 24,269

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	
第1四半期連結会計期間において、MSM CANADA INC.とMSM (N) CANADA INC.を消滅会社とし、新設会社である結合後企業MSSC CANADA INC.に全資産・負債を継承する新設合併を行いました。またMSM (N) US INC.とMSSC USを消滅会社とし、MSM US INC.を存続会社とする吸収合併を行い、MSM US INC.は同日をもってMSSC US INC.に商号変更を行いました。	

(会計方針の変更等)

該当する事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当する事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	238百万円	264百万円

2 期末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	155百万円	百万円
支払手形	200	
設備関係支払手形 (流動負債「その他」)	10	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
販売手数料	32百万円	24百万円
運賃諸掛	1,780	1,736
役員報酬・従業員給与	1,578	1,636
福利厚生費	327	371
退職給付費用	306	289
(うち退職給付引当金繰入額)	(298)	(261)
役員退職慰労金	8	16
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(8)	(16)
減価償却費	46	194
賃借料	192	196
研究開発費	35	179

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	8,665百万円	9,869百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	16,500	14,400
現金及び現金同等物	25,165	24,269

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	462	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	154	1.00	平成24年9月30日	平成24年11月27日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	154	1.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	385	2.50	平成25年9月30日	平成25年11月26日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	特殊鋼 鋼材	ばね	素形材	機器装置				
売上高								
外部顧客への売上高	23,718	21,282	5,987	4,865	885	56,738	56	56,681
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,844		185	29	830	2,889	2,889	
計	25,562	21,282	6,172	4,894	1,715	59,628	2,946	56,681
セグメント利益	995	160	661	177	96	2,090	153	1,936

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。

2 売上高の調整額 56百万円は、決算期の異なる海外子会社の決算期間差調整額 34百万円及び内部取引の調整額 22百万円であります。

セグメント利益の調整額 153百万円は、各セグメントに配分していない全社損益予算差 82百万円、決算期の異なる海外子会社の決算期間差調整額85百万円、のれん及び負ののれんの償却額 164百万円及び棚卸資産未実現利益額等7百万円であります。

全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び受取配当金であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当する事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	特殊鋼 鋼材	ばね	素形材	機器装置				
売上高								
外部顧客への売上高	21,924	22,921	4,456	3,874	886	54,062	172	53,889
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,675		184	6	737	2,604	2,604	
計	23,600	22,921	4,641	3,880	1,623	56,666	2,776	53,889
セグメント利益	845	1,340	308	265	103	2,862	39	2,823

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。

2. 売上高の調整額 172百万円は、決算期の異なる海外子会社の決算期間差調整額 109百万円及び内部取引の調整額 63百万円であります。

セグメント利益の調整額 39百万円は、各セグメントに配分していない全社損益予算差 125百万円、決算期の異なる海外子会社の決算期間差調整額61百万円、のれん及び負のれんの償却額 164百万円及び棚卸資産未実現利益額等188百万円であります。

全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び受取配当金であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当する事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当する事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益	5円63銭	13円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益	867百万円	2,078百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益	867百万円	2,078百万円
普通株式の期中平均株式数	154,039,974株	154,037,325株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

2 【その他】

第90期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年10月30日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	385百万円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年11月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

三菱製鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野敏幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西川福之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	美久羅和美	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱製鋼株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱製鋼株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。